

大学評価 機構ニュース

学位授与 *National Institution for Academic Degrees*

第26号

平成14年2月発行



第23回評議員会 (H14. 1. 18)

目次

◆大学評価事業の状況

- 平成12年度着手の大学評価事業の進捗状況
 - 「評価結果」の送付と「意見の申立て」の照会について2
- 平成13年度に着手する大学評価事業
 - 平成13年度に着手する大学評価の実施要綱等の決定2
 - 平成13年度に着手する大学評価に関する説明会の開催3
- 平成14年度に着手する大学評価事業
 - 平成14年度に着手する大学評価事業の一部変更3
- 「パフォーマンス・インディケータに関する講演会」を開催4

◆学位授与事業の状況

- 短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係
 - 1,770人から学士の学位授与の申請
 - 平成13年度10月期申請分—5
- 認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係
 - 7人に学士の学位を授与
 - 学部相当の課程修了者—6

■認定専攻科関係

- 認定専攻科の教育の実施状況等の審査6

■学士の学位取得者に対するフォローアップ調査について

- 「学士学位を取得された方への1年後・5年後調査」の実施6

■学位授与事業に関する協議会を開催7

◆学位授与事業に関する自己点検・評価の実施について7

◆機構の窓

- 会議の開催状況8
- 台湾考察団、機構を訪問11
- 韓国STEPI所長、機構を訪問11
- 研究紀要「学位研究」第15号の発行12
- 人事異動12
- 規程及び規則等の改正等13
- 海外渡航一覧13
- 叙勲14
- 永年勤続者表彰14
- 機構ホームページ上での意見等の募集について14

◆海外渡航余話

- 評価研究部助手 林 隆之15

○平成13年度に着手する大学評価に関する説明会の開催

各対象機関が機構の行う大学評価事業に対する理解を深め、適切な自己評価の実施に資することを目的とし、各対象機関の評価担当の教職員を対象とした説明会を下記のとおり開催しました。

なお、説明会資料として配布しました「平成13年度着手の大学評価に係る説明会 ―参考資料―」については、当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) に掲載しています。

1. 全学テーマ別評価

区 分	開 催 日	会 場
北海道地区	平成14年2月14日(木)	北海道大学
東北地区	平成14年2月14日(木)	弘前大学
関東・甲信越地区	平成14年2月19日(火)	学術総合センター
東海・北陸地区	平成14年2月20日(水)	金沢大学
近畿地区	平成14年2月21日(木)	京都大学
中国・四国地区	平成14年2月21日(木)	香川大学
九州地区	平成14年2月15日(金)	熊本大学

2. 分野別教育・研究評価

区 分	開 催 日	会 場
全地区合同 (評価対象34機関)	平成14年2月18日(月)	学術総合センター



関東・甲信越地区説明会 (H14. 2. 19)

平成14年度に着手する大学評価事業

○平成14年度に着手する大学評価事業の一部変更

平成13年11月22日(木)開催の大学評価委員会(第11回)において、「平成13年度及び平成14年度に着手する大学評価事業実施基本計画」(平成13年5月決定)を一部変更し、平成14年度に着手する全学テーマ別評価の実施テーマについては「国際的な連携及び交流活動(仮称)」の1テーマとすることが決定されました。

なお、変更した実施基本計画については、当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) に掲載しています。

(変更前)

実 施 テ ー マ	対 象 機 関 数
1. 学生支援(仮称)	国立大学(99大学)
2. 国際的な連携及び交流活動(仮称)	国立大学(99大学) 全大学共同利用機関(15機関)

(変更後)

実 施 テ ー マ	対 象 機 関 数
国際的な連携及び交流活動(仮称)	国立大学(99大学) 全大学共同利用機関(15機関)

「パフォーマンス・インディケータに関する講演会」を開催

評価研究部では、大学評価に関する研究事業のひとつとして、大学の諸活動に関する業績指標（パフォーマンス・インディケータ）の可能性と限界についての研究調査を進めています。諸外国の中には、政府の大学に対する財政配分を一定の業績指標と結びつけている例が見られ、アメリカのいくつかの州立大学での試みは、その典型的な事例と考えられています。そこで平成13年12月6日（木）に、広島大学大学院教育学研究科で教育社会学（学校社会学、高等教育の社会学）がご専門の山崎博敏教授をお招きして、アメリカの州立大学における業績に基づく予算配分（performance-based budgeting）について、講演会を開催しました。



講演の主な焦点は、アメリカの、主に南部諸州で行われている、州立大学の教育活動に対する業績指標による評価と、教育費の財政配分との結びつきでした。まず、アメリカでは1970年代から80年代にかけて、州の財政が逼迫すると同時に大学生の学力低下が大きな社会問題となり、大学教育のアカウントビリティへの社会の要求が高まったこと、その中で、1970年代に大学主導で学生の学習に対する評価を行おうとするアセスメント運動が全米のいくつかの大学で始まったことが紹介されました。また、その過程では「学生が大学でどの程度成長したか」を重視する「付加価値」の考え方が注目され、教育の成果（アウトカム）としての学力の測定も試みられました。

山崎氏によれば、各州の高等教育管理団体の全国組織である SHEEO (State Higher Education Executive Officers) が1997年に48の州の組織を対象として行った調査では、4分の3の州が何らかの形で業績指標を用い、23の州で高等教育への州政府の資金の分

配に何らかの形で業績指標を用いている実態が明らかになっています。ただし、大学予算全体に占める割合はいずれも5%以下で、州の予算を100%業績指標にもとづいて配分しようとするサウスカロライナ州でも、業績指標が反映される配分額が大学予算全体に占める割合は、実際には5%程度にとどまるとのことでした。

山崎氏は、代表的な州での業績指標の実際について詳細な紹介をされた後で、「(アメリカ、特に代表例であるテネシー州の事例は) 政治家主導であること、研究ではなく教育に関心があること、教育の成果をあくまでも数値で客観的に測定しようとしていること、さらに、大学教育の成果の改善を数字で客観的に示すように州政府が大学に求めていることに驚かされる。」と述べ、「改善のための評価」を実現するというビジブルでわかりやすいメッセージが関係者に共有され、その目標達成に向けて高等教育機関が実際に動いたことは、大きな示唆を与えたとまとめられました。

その一方で、業績指標に基づく財政配分（performance funding）の問題点として、①大学の自律性と州レベルの審査や統制とをどのようにバランスさせるか、②質の測定、特に学生の学習の質を測定する際の複雑性をどうするか、③大学側が目標を低く設定する時に生じる葛藤にどのように対処するか、④各大学の使命の違いを十分に反映する指標があるか、⑤長期的な目標に対応するよりも短期的な1年単位の変化に適応しようとする傾向、という課題が指摘されていることを紹介されました。

講演終了後の意見交換では、参加者から、業績指標のいくつかは質的なものだが実際にどのように計測できるのか、大学が主体的にとりくむような州が出てくる背景は何なのか、など活発な意見や質問が出されました。

（評価研究部 助教授 米澤彰純）

学位授与事業の状況

短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○1,770人から学士の学位授与の申請

—平成13年度10月期申請分—

短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等からの平成13年度10月期の学位授与申請受付の結果、22専攻分野42専攻区分にわたる1,770人から申請がありました。これは、前年度同期の申請者数（平成12年度10月期1,588人）と比べ、182人の増となっています。

基礎資格別の申請者数、各専攻区分ごとの申請者数は次表のとおりです。10月期の特徴である短期大学及び高等専門学校の認定専攻科修了見込者からの申請は、1,457人となっています。

今回申請のあった1,770人については、平成13年11月8日（木）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査が付託され、学位審査会では、修得単位、学修成果及び試験の審査を担当する専門委員会を指定、平成13年12月9日（日）に筑波大学大塚地区キャンパスにおいて面接試験が、また、12月16日（日）に東京大学及び大阪大学において小論文試験が行われました。各専門委員会における修得単位、学修成果及び試験の審査を経て、合格者には平成14年3月末までに、学士の学位が授与される予定です。



小論文試験（H 13.12.16 大阪会場）

＜平成13年度10月期の申請者数(基礎資格別)＞

基礎資格	申請者数
短期大学卒業生	202人
高等専門学校卒業生	15
専門学校修了者	75
大学中退者	11
飛級	3
高等専門学校専攻科修了見込者	760
短期大学専攻科修了見込者	697
大学卒業生	7
合計	1,770

＜平成13年度10月期の申請者数(専攻区分別)＞

専攻分野	専攻区分	申請者数
文 学	国 語 国 文 学	6人
	英 語 ・ 英 米 文 学	5
	歴 史 学	4
	心 理 学	2
	宗 教 学	2
教 育 学	教 育 学	81
神 学	神 学	1
社 会 学	社 会 学	1
教 養	比 較 文 化	1
	地 域 研 究	17
	科 学 技 術 研 究	1
学 芸	科 学 技 術 研 究	2
社 会 科 学	社 会 科 学	2
法 学	法 学	1
政 治 学	政 治 学	2
商 学	商 学	2
経 営 学	経 営 学	8
理 学	数 学 ・ 情 報 系	1
	生 物 学 系	1
	総 合 理 学	3
看 護 学	看 護 学	127
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	43
	放 射 線 技 術 科 学	90
	理 学 療 法 学	26
	作 業 療 法 学	10
鍼 灸 学	鍼 灸 学	1
栄 養 学	栄 養 学	224
工 学	機 械 工 学	240
	電 気 電 子 工 学	239
	情 報 工 学	46
	応 用 化 学	72
	生 物 工 学	9
	材 料 工 学	35
	土 木 工 学	81
建 築 学	57	
芸 術 工 学	芸 術 工 学	27
農 学	農 学	12
家 政 学	家 政 学	5
芸 術 学	音 楽	69
	美 術	212
体 育 学	体 育 学	2
合 計		1,770

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○ 7人に学士の学位を授与

—学部相当の課程修了者—

大学の学部に対応する教育を行う課程として認定された独立行政法人水産大学校本科の平成13年9月修了者から学士の学位授与の申請があり、平成13年11月8日（木）開催の学位審査会における審査の結果、7人の申請者全員に学士の学位が授与されました。

<学士の学位授与申請者数及び授与者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数及び授与者数
独立行政法人 水産大学校本科	水産学	7人

認定専攻科関係

○認定専攻科の教育の実施状況等の審査

本機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校専攻科は、認定後5年ごとに教育の実施状況等についての審査を受けることとされています。

平成13年度は、機構発足以来5回目の審査となり、平成8年4月1日認定の25校32専攻（短期大学専攻科20校21専攻、高等専門学校専攻科5校11専攻）に係る審査が行われました。

各専門委員会における授業科目及び教員について

の審査結果に基づき、平成14年2月14日（木）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、平成14年3月末までに各専攻科の設置者等に結果が通知される予定です。

学士の学位取得者に対するフォローアップ調査について

○「学士学位を取得された方への1年後・5年後調査」の実施

学位審査研究部では、平成10年10月に、短期大学卒業、高等専門学校卒業等を基礎資格とする学士の学位授与者に対して、それ以前の全授与者を対象とした初の包括的な「学位授与者に対するフォローアップ調査」を実施しました。その調査結果は、平成12年3月に文部省に報告された『『単位累積加算制度』に関する調査研究報告書』の一部等に活用されています。さらに同調査の内容を精査し、平成11年10月より「学士学位を取得された方に対する1年後・5年後調査」として継続的な追跡調査を開始しました。平成13年9月までに、計4回の調査を実施しております。

現在、平成12年度4月期に学位授与の申請をして9月に取得された方（338名）と、平成8年度4月期に申請して9月に取得された方（176名）を対象に、調査を実施しています。調査に御協力頂いた授与者の皆様には深謝いたします。なお、本調査の結果は随時、『学位研究』にて報告しておりますので御参照ください（<http://svrrd2.niad.ac.jp/journal/listj.html>）。

学位授与事業に関する協議会を開催

機構では、平成14年2月13日（水）に、主に短期大学・高等専門学校専攻科の教職員を対象とした「学位授与事業に関する協議会」を、一橋記念講堂において開催しました。

木村機構長による開催の挨拶のあと、広報用ビデオ「学士をめざして」が上映され、続いて齋藤学位審査研究部長、木林学位審査課長、高橋学位審査課課長補佐がそれぞれ「学士の学位授与」、「学位授与事業の現状」、「学士の学位授与申請手続き、専攻科の認定及び認定を受けた専攻科における教育の実施

状況等の審査に関する手続き」について説明しました。

会場には158校、260名の出席者があり、最近の学位授与事業の動向について熱心に聴き入っていました。

機構側からの説明に引き続き、学位授与事業に関する活発な質疑応答が行われました。

また、休憩時間に会場外のロビーに設けられた相談コーナーにおいても、大勢の出席者から様々な質問等が出され、担当の教職員が対応しました。



学位授与事業に関する協議会（H14. 2. 13）

学位授与事業に関する自己点検・評価の実施について

大学評価・学位授与機構は、平成3年7月に、生涯学習体系への移行、及び高等教育機関の多様な発展を図る観点から、高等教育段階の様々な学習の成果を評価し、大学、大学院の修了者と同等の水準にあると認められる者に対して、新しく学位授与の途を開くとともに、関連した調査研究及び情報提供等を行うことを目的に、学位授与機構として創設され、その学位授与事業は平成13年7月で10周年を迎えました。これを機に初期の目的に対する達成度を確認するとともに、将来に向けての展望・課題等を明らかにすることにより、本格的な生涯学習社会の到来に向けて、学位授与事業を進展させるため、学位授与事業全般に関する自己点検・評価を行い、さらには外部の有識者による検証（外部検証）を実施することとしました。

自己点検・評価については、学位授与事業に関す

る目的・目標を設定し、学位授与業務、調査研究、学習情報業務及び管理運営の各区分ごとに点検・評価を行うとともに、事業全体について総括的な評価を行い、平成13年11月にその結果をとりまとめ、平成13年11月8日（木）に開催された第57回学位審査会及び同年11月12日（月）に開催された第39回運営委員会に報告されました。

外部検証については、機構の学位授与事業に又は学位制度や高等教育に精通した有識者を構成員とする外部検証委員会を実施組織として設置・開催し、資料調査及び実地調査を行いました。現在、その検証結果をとりまとめているところです。

今後は、この外部検証結果を運営委員会及び学位審査会に報告し、最終的に自己点検・評価結果及び外部検証結果を評議員会に報告し、了承を得たのち、報告書として取りまとめ、公表する予定です。



外部検証委員会（H13. 12. 19）

○会議の開催状況

評議員会

第23回 平成14年1月18日（金）

・議事

- (1) 機構長候補者の推薦について
- (2) 学位授与事業関係
学位授与事業の実施状況について
- (3) 大学評価事業関係
 - ①平成12年度及び平成13年度着手分の大学
評価事業の進捗状況について
 - ②平成13年度に着手する大学評価の実施要
綱等について
- (4) 平成14年度機構関係予算案について



評議員会（H14. 1. 18）

運営委員会

第39回 平成13年11月12日（月）

・議事

- (1) 評価研究部専任教員の選考について
- (2) 学位審査研究部専任教員の選考について
- (3) 学位審査会専門委員の選考について
- (4) 学位授与事業に関する自己点検・評価報告に
ついて
- (5) 学位授与事業関係について

第40回 平成13年12月10日（月）

・議事

- (1) 学位審査研究部専任教員の選考について
- (2) 学位授与事業関係
学位審査会臨時専門委員の任命について
- (3) 大学評価事業関係
 - ①平成13年度に着手する大学評価の実施要
綱等について
 - ②平成13年度に着手する大学評価の評価員
の推薦依頼について
 - ③平成12年度着手の大学評価の評価結果に
対する意見の申立ての取扱いについて
 - ④「平成13年度及び平成14年度に着手する
大学評価事業実施基本計画」の変更につい
て



運営委員会（H13. 12. 10）

大学評価委員会

第11回 平成13年11月22日（木）

・議事

- (1) 平成13年度に着手する大学評価の実施要綱（案）等について
- (2) 平成13年度着手分の実施要綱等の関係団体等への意見照会について
- (3) 平成13年度に着手する大学評価の評価員の推薦依頼について
- (4) 平成12年度着手の大学評価の対象機関に対する意見照会（ヒアリング，訪問調査）の実施時期の変更について
- (5) 「評価結果の概要と今後の課題（仮称）」について
- (6) 専門委員及び評価員に対するアンケート調査の実施について
- (7) 平成12年度着手の大学評価の評価結果に対する意見の申立ての取扱いについて
- (8) 「平成13年度及び平成14年度に着手する大学評価事業実施基本計画」の変更について

第12回 平成14年1月25日（金）

・議事

- (1) 「平成12年度着手の大学評価の評価結果について」の審議の進め方について
- (2) 平成12年度着手の大学評価の評価結果について
- (3) 平成13年度に着手する大学評価の実施要綱等について



大学評価委員会（H14.1.25）

大学評価委員会専門委員会 <平成13年11月～平成14年1月>

<平成12年度着手分>

・全学テーマ別評価

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 教養教育に関する専門委員会 | 1回 |
| (2) 教育サービス面における社会貢献に関する専門委員会 | 1回 |

・分野別教育評価

- | | |
|------------------|-----|
| (1) 理学系教育評価専門委員会 | 1回 |
| 評価チーム会議（3チーム） | 各1回 |
| (2) 医学系教育評価専門委員会 | 1回 |
| 評価チーム会議（3チーム） | 各1回 |

・分野別研究評価

- | | |
|------------------|----|
| (1) 理学系研究評価専門委員会 | 1回 |
| (2) 医学系研究評価専門委員会 | 1回 |

<平成13年度着手分>

・全学テーマ別評価

- | | |
|----------------------------------|----|
| (1) 研究活動面における社会との連携及び協力に関する専門委員会 | 1回 |
|----------------------------------|----|

・分野別教育評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 法学系教育評価専門委員会 | 2回 |
| (2) 教育学系教育評価専門委員会 | 2回 |
| (3) 工学系教育評価専門委員会 | 2回 |

・分野別研究評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 法学系研究評価専門委員会 | 1回 |
| (2) 教育学系研究評価専門委員会 | 1回 |
| (3) 工学系研究評価専門委員会 | 2回 |

学位審査会

第57回 平成13年11月8日(木)

・議事

- (1) 短期大学及び高等専門学校卒業者等に係る学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査の付託について
- (3) 認定課程修了者に係る学士の学位授与の審査について
- (4) 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定の審査の付託について
- (5) 大学設置基準の一部改正と機構における関連規程の整備について
- (6) 学位授与事業における自己点検及び評価について
- (7) その他

第58回 平成14年2月14日(木)

・議事

- (1) 学位規則第6条第1項に規定する学士の学位授与申請の審査について
- (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与申請の審査について
- (3) 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定の可否について
- (4) 教育の実施状況等の審査について(短期大学・高等専門学校の認定専攻科分)
- (5) 学位(博士)授与申請論文の取扱いについて
- (6) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の申請予定について
- (7) 専攻分野「商船学」の専攻基準の制定について
- (8) 専攻分野保健衛生学の「言語聴覚療法学」(仮称)の専攻基準策定について
- (9) 学修成果・試験の審査結果に関する業務について
- (10) その他

学位審査会専門委員会 <平成13年11月～平成14年2月>

1. 審査事項

- ①平成13年度10月期の短期大学・高等専門学校卒業者等からの学士の学位授与申請に係る審査
- ②認定課程修了者からの博士の学位授与申請に係る審査

2. 開催回数

文学・神学専門委員会		(放射線技術科学部会)	1回
(国語国文学部会)	2回	(理学・作業療法学部会)	1回
(英語・英米文学部会)	2回	(鍼灸学部会)	1回
(歴史学部会)	2回	家政学・栄養学専門委員会	
(心理学部会)	1回	(家政学部会)	2回
(宗教学部会)	1回	(栄養学部会)	2回
教育学専門委員会	2回	工学・芸術工学専門委員会	
社会学専門委員会		(機械工学部会)	2回
(社会学部会)	1回	(電気電子工学部会)	2回
(社会福祉学部会)	1回	(情報工学部会)	2回
教養・学芸専門委員会	2回	(応用化学部会)	2回
法学・政治学専門委員会	1回	(材料工学部会)	2回
経済学・商学・経営学専門委員会	1回	(土木工学部会)	2回
理学専門委員会		(建築学部会)	2回
(数学・情報系部会)	2回	(造形工学・芸術工学部会)	2回
(生物学系部会)	2回	農学専門委員会	2回
医学・薬学専門委員会		芸術学専門委員会	
(医学部会)	1回	(音楽部会)	2回
看護学・保健衛生学・鍼灸学専門委員会		(美術部会)	2回
(看護学部会)	2回	体育学専門委員会	1回
(検査技術科学部会)	2回	商船学・海上保安専門委員会	2回

○台湾考察団、機構を訪問

平成13年11月7日（水）、台湾より張文雄雲林科技大学名誉教授を団長とする考察団（計7名）が機構を訪れ、日本と台湾の大学評価に関する意見交換が行われました。

一行は、社団法人東亜科学技術協力協会の「日本における大学教育の点検、評価の実施方法」の考察プログラムによる来日で、機構側からは、木村機構長、山本評価事業部長、青島評価事業部企画主幹及び神田評価第1課長が出席しました。

はじめに、機構側から木村機構長を中心に、機構の概要及び大学評価事業について説明を行い、台湾側からは、台湾での高等教育における評価に関する動向等の説明が行われ、その後に、質疑応答及び意見交換が行われました。特に、機構が現在着手している評価事業に関することを中心に、多くの質問が寄せられ、活発な討議が交わされました。

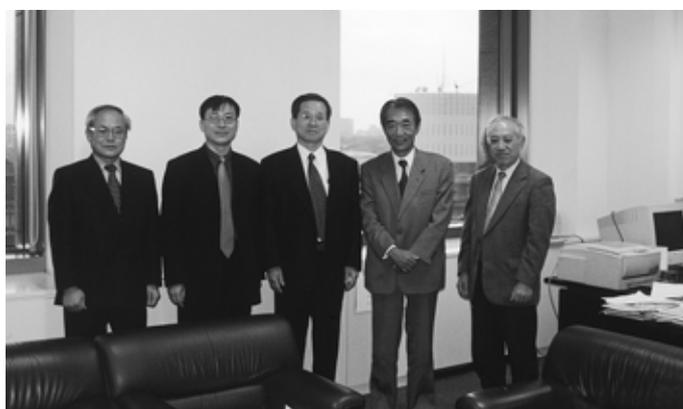


○韓国 STEPI 所長、機構を訪問

平成13年11月30日（金）、大韓民国（韓国）の政府系研究機関である The Science and Technology Policy Institute（STEPI）のKang所長及びCho博士が機構を訪れ、日本と韓国の大学評価及び研究評価に関する意見交換が行われました。

機構側からは、木村機構長、川口評価研究部教授、徳田教授及び齊藤助手が出席しました。

はじめに、機構側から木村機構長を中心に、機構の概要及び大学評価事業について説明を行い、ついで、Kang所長から、韓国での高等教育の評価及び研究評価に関する動向等の説明が行われ、その後に、質疑応答及び意見交換が行われました。特に、機構が現在着手している評価事業及び理学系研究評価に関することを中心に、多くの質問が寄せられ、活発な討議が交わされました。



○研究紀要「学位研究」第15号の発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、「学位研究」第15号を刊行しました。内容は次のとおりです。

○論文

- ・ライン川上流域ヨーロッパ大学連合(EUCOR) —沿革・教育成果の相互認定・学位— 大嶋 誠
- ・アメリカにおける大学教員 —90年代の変容を中心として— 橋本 鉦市
- ・韓国における独学による学位取得制度について 森 利枝
- ・学士学位取得者の現状と意識 —1年後・5年後調査の分析(2)— 濱中 義隆

○研究ノート・資料

- ・省庁大学校の法令上の位置付けと大学評価・学位授与機構による学位の授与 六車 正章
- ・学位授与機構10年の軌跡と今後の課題 黒羽 亮一
- ・アイルランド高等教育における品質保証 —高等教育訓練資格カウンシル(HETAC)— シェーマス・パーシェイル
吉川裕美子 訳
- ・大学評価・学位授与機構における学位授与事業関係の調査研究について 館 昭

なお、「学位研究」第15号の一部は、機構のホームページ (<http://www.niad.ac.jp/>) から閲覧が可能です。

○人事異動（平成13年11月～平成14年2月）

1. 採用・転入等

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【評価研究部】			
14. 1. 1	袖 山 禎 之	転 任 評価研究部助教授	文部科学省高等教育局 高等教育企画課課長補佐
14. 2. 1	田 中 成 明	併 任 評価研究部教授	京都大学大学院法学研究科 附属法政実務交流センター教授
【学位審査研究部】			
14. 1. 1	濱 中 義 隆	昇 任 学位審査研究部助教授	学位審査研究部助手
【管理部情報課】			
14. 1. 1	福 島 哉 史	転 任 管理部情報課（情報企画係）	東京工業大学総務部人事課 （文部科学省高等教育局専門教育課併任）

2. 退職

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部情報課】			
13. 12. 31	山 岸 寛	辞 職	管理部情報課（情報企画係）

○規程及び規則等の改正

次の規則を制定しました。

- ・大学評価・学位授与機構に勤務する職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則

〈理 由〉 国立学校等に勤務する職員の勤務時間等の特例に関する規程（平成13年文部科学省訓令第11号）が改正され、時差通勤を実施することとなったため。

〈内 容〉 一部の職員を除き、勤務時間を午前8時30分～午後5時から、午前9時～午後5時15分に改正した。

〈制定日〉 平成13年12月26日 〈施行日〉 平成14年1月1日

○海外渡航一覧（平成13年11月～平成14年1月）

所 属	職 名	氏 名	目的国	目 的	期 間
評 価 研 究 部	助 手	林 隆之	ス イ ス ベルギー イギリス	新産業創出に資する研究評価手法の開発	H13. 11. 6～H13. 12. 3
評 価 研 究 部	教 授	岩田 末廣	ベルギー	大気中の原子・分子過程計算システムに係る国際会議出席及び研究	H13. 11. 9～H13. 11. 15
評 価 研 究 部	教 授	石川 隆俊	フィリピン	第16回アジア太平洋癌会議出席	H13. 11. 18～H13. 11. 21
評 価 研 究 部	教 授	舘 昭	アメリカ イギリス	国際的通用力を持つ大学評価システムの形成に関する日、欧、米の国際共同研究	H13. 11. 21～H13. 11. 28
評 価 研 究 部	教 授	石川 隆俊	アメリカ	第2回国際機能性食品会議出席及び発表、南カリフォルニア大学訪問	H13. 11. 27～H13. 12. 5
評 価 研 究 部	教 授	石川 隆俊	ミャンマー	ミャンマー国に於ける環境毒性物質としての鉄による肝癌発症若年化に関する調査研究	H13. 12. 18～H13. 12. 24
評 価 研 究 部	教 授	岩田 末廣	アメリカ	大気中の原子・分子過程計算システムに係る研究発表	H14. 1. 6～H14. 1. 12
評 価 研 究 部	助 手	林 隆之	イギリス	国際的通用力を持つ大学評価システムの形成に関する日、欧、米の国際共同研究のための情報収集	H14. 1. 13～H14. 1. 20

○叙勲

平成13年度秋の叙勲において、田中郁三前機構長が、勲二等旭日重光章を受章されました。

○永年勤続者表彰

柳橋総務課長、中野評価第2課長が文部科学省の規程に基づき、永年勤続者表彰を受けられました。平成13年11月22日（木）、機構長室において木村機構長より文部科学大臣の表彰状が授与され、次いで機構からの記念品が贈呈されました。

この後、両課長は、機構長、荒船副機構長、齊藤副機構長、井上管理部長、山本評価事業部長とともに記念写真を撮り、木村機構長よりお祝いと労いの言葉をいただいた後、謝辞を行い、思い出話や今後の抱負などについてひとときの間談話されました。



○機構ホームページ上での意見等の募集について

機構では、インターネット上に開設しているウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) において、下記のとおり大学評価事業の参考とさせていただくため、広く意見を募集しました。いただいた意見に対する個々の回答はいたしませんでしたが、「大学評価事業の状況」（2頁）のとおり、「実施要綱」等を取りまとめることができましたので、改めまして御礼を申し上げます。

1. 募集期間

平成13年11月27日（火）～12月21日（金）

2. 募集内容

(1) 実施要綱（案）について

- ・「平成13年度に着手する大学評価の内容・方法等について」

(2) 自己評価実施要項（案）＜平成13年度着手分＞について

- ・全学テーマ別評価 「研究活動面における社会との連携及び協力」、「教養教育」（平成12年度着手継続分）
- ・分野別教育評価 「法学系」、「教育学系」、「工学系」
- ・分野別研究評価 「法学系」、「教育学系」、「工学系」

(3) 評価実施手引書（案）＜平成13年度着手分＞について

- ・全学テーマ別評価 「研究活動面における社会との連携及び協力」、「教養教育」（平成12年度着手継続分）
- ・分野別教育評価 「法学系」、「教育学系」、「工学系」
- ・分野別研究評価 「法学系」、「教育学系」、「工学系」

また、その他に、機構への意見・要望の受付を開始しました。詳しくは機構のウェブサイトをご覧ください。

「欧州における研究評価研究の動向調査」

大学評価・学位授与機構評価研究部助手

林 隆 之

2001年11月の一ヶ月間、私は「海外研究開発動向調査」という制度の下で、「研究評価」の研究動向の調査を目的に欧州の諸機関を訪問した。これは、当機構が行っている大学を対象とした研究評価のみでなく、公的研究プロジェクトやプログラムの評価も含めた幅広い研究評価研究の動向を把握することを目的とするものであった。一ヶ月の間には、岩田教授とともにEU主催の研究評価の国際会議に参加する機会なども得たが、以下では研究評価の教育コースの状況と、オランダの大学評価におけるビブリオメトリクス利用の状況に絞って説明したい。

欧州では英国マンチェスター大学のPREST（工学科学技術政策研究所）およびオランダのトゥエンテ大学において研究評価の教育コースが開催されている。トゥエンテ大学では既に12年前から開催しているということであり、当時の日本の状況と比べると驚かされるばかりである。両コースでは、大学の研究評価も事例として取り上げられながらも、中心は研究プロジェクトやプログラムの評価であった。教育コースの内容自体はここでは説明しないが、コースを担当している教授らと話をした感じは、こと研究評価に限っては、評価一般で掲げられるキーワードである「アウトカム志向」や「plando-see」からは一歩先に進んでいるということである。もちろん、これらの概念をまず意識することは研究評価においても必要であることに変わりはない。だが、研究開発活動ではその成果が科学技術的および社会経済的効果を発揮するまでに数十年かかることも多く、その因果関係も非常に複雑であるため、効果を厳密に定量的に示すことは困難な場合が多い。このような問題に対し、アウトカムの測定を追求するのではなく、そのような効果を生むと考えられる構造自体を評価することに焦点を移しているのである。すなわち、目的から研究実施までの「論理的整合性」と研究実施の「プロセス」に焦点を置くことが重視されるようになってきている。また、「plando-see」についても、その語感から計画・実施・評価を順に行っていくという単線的なイメージを持つことは研究評価をさらに困難にする。planの段階で

既に評価の枠組みを同時に設定することによってこそ、planからの整合性を確認できるようになるのである。これは単線よりも並行あるいは同一なものとして概念化した方が適しているのかもしれない。教育コースでは、このような研究評価のフレームワークをはじめに教えるとともに、利用可能な分析手法を示すことで、より質の高い研究評価を行う方法を各組織の評価担当者らに教授しているように感じた。

一方、オランダでは大学評価を行っているVSNU（大学協会）とその委託によりビブリオメトリクス分析を行っているライデン大学を訪問した。VSNUが行う研究評価については既にいくつかの資料にまとめられているのでここでは省略するが、ライデン大学はこれまで物理学、化学、生物学、心理学、獣医学、電気工学についてビブリオメトリクス分析を行い研究評価の参照情報として利用されている。興味深いことに、これら分析結果とピアレビューの結果は25%の割合で異なっているということである。レビューアは分析結果と自己の判断を比べ、判断を変更するか維持するかを決定する。もちろん、ビブリオメトリクス分析にも問題は多いが、このように多様な情報のもとで行う「informed peer-review」はピアレビューの質を上げるとともに、作業の簡素化を支援するものとして、分野によっては不可欠のものとなりつつある。本機構においても、このような分析の利用可能性を模索すべきであろう。だが、教授らの話では指標の標準化や自己引用の除去などの作業を行うために、彼らは独自のデータベースを10年以上かけて構築したという。質の高い分析を行うためには多くの労力をかけなければいけないことも肝に銘じておくべきなのかもしれない。

今回の旅では、ベルギーのサベナ航空の倒産で飛行機が飛ばなかったり、アムステルダムでは列車事故で2日間列車が運行しなかったりと、海外調査の初心者にとっては大変な旅であった。これら経験が、今後の海外調査で活かされて苦勞も報われることを願いたい。末筆ながら、評価事業で忙しい最中にこのように海外の機関を訪問する機会を与えてくださった機構の教職員の皆さまには、心より感謝申し上げます。

はやし・たかゆき 昭和48年生

平成13年3月東京大学総合文化研究科博士課程修了、平成13年4月から現職

専門：科学技術政策論、科学計量学

編集後記

- ◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第26号をお届けします。
 - ◇ 平成12年度着手の大学評価の進捗状況ならびに平成13年度および14年度に着手する大学評価事業について紹介されております。
 - ◇ 平成13年12月に開催された「パフォーマンス・インディケータに関する講演会」の様子が紹介されております。
 - ◇ 平成13年度10月期の学士の学位授与申請数は前年度同期と比べ182人の増の1,770人となりました。このような増加傾向は今後も暫く続くものと見込まれます。また、水産大学校本科の修了者7人から学士の学位授与の申請があり、7人全員に学位が授与されました。
 - ◇ 「学位研究」第15号が発行されました。
 - ◇ 「学位授与事業に関する自己点検・評価」の進捗状況が報告されております。
 - ◇ 台湾考察団及び韓国STEPI所長が機構を訪れ、日本と台湾の大学評価に関する意見交換、日本と韓国の大学評価及び評価研究に関する意見交換がそれぞれ行われました。
 - ◇ 田中郁三前機構長が勲二等旭日重光章を受けられました。また、柳橋総務課長、中野評価第2課長が永年勤続者表彰を受けられました。ますますのご活躍を期待いたします。
 - ◇ 林助手から「欧州における研究評価の動向調査」を記した海外渡航余話をいただきました。
- (M. K.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒101-8438 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

学術総合センター内

大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話/Fax 03-4212-8208/8210

HPアドレス <http://www.niad.ac.jp/>

印刷 (有) 創文社

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-4-1

電話 03-3491-8321